

## I 学校運営

### ・優れた点

- ①全附属学校(幼稚園を除く)で、いじめの防止・早期発見・早期対応等のための対策を検討し、組織の設置や必要な措置を盛り込んだ「学校いじめ防止基本方針」を策定し、学校HP等で公開した。
- ②各附属学校で災害時の危機管理体制の見直しや改善が行われ、危機管理マニュアルの改訂等が行われ、小金井地区では食物アレルギーに対応するための地域病院とのホットラインが設置された。

### ・検討を要する点

- ①施設の老朽化対応や破損箇所の修理等、学習環境の整備を計画的に進めていく必要がある。

## II 教育活動

### ・優れた点

- ①特別な支援を必要とする児童生徒への対応として、学内予算により附属学校8校に20名の学習支援員を配置した。
- ②平成26年度より本学の高大接続プログラム特別入試が試行され、教職を志望する附属国際中等教育学校と附属高等学校の生徒9名が合格した。

### ・検討を要する点

- ①多くの附属学校では、特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加する傾向にある。その実態を適確に把握しながら、さらに学習支援員を配置していく必要がある。また今後、附属学校全体の特別支援のあり方について検討していく必要がある。

## III 研究活動

### ・優れた点

- ①全附属学校で年間1～2回の公開研究会や研究協議会が開催され、各校とも全国から多くの参観者を集め(約2,300名)、日頃の研究成果を公表した。
- ②附属学校研究会では、附属学校教員と大学教員が連携した19部会が組織され、全体会(研究発表及びシンポジウム)を含む年間8回の研究会が開催された。
- ③国立大学改革強化推進事業 HATO 先導的実践プログラム部門・附属間連携プロジェクトでは、附属学校教員と附属学校運営部を合わせ20名がプロジェクトメンバーとなり、「教育実習指導教員に求められるキー・コンピテンシーの解明とFDプログラムの開発」の研究に取り組み、HATO4大学の附属学校教員700名を対象にしたアンケート調査を実施した。
- ④附属高等学校、附属国際中等教育学校では、両校ともSSH指定校・SGHアソシエイト校の指定を受け、研究を進めた。
- ⑤文科省特別経費事業として、附属国際中等教育学校は「国際バカロレア日本語DPの導入及び導入後の課題に関する実践研究と普及促進活動」の開発研究を進めた。
- ⑥文科省受託事業として、「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」(附属小金井小学校)、「支援機器等教材を活用した指導方法充実事業」(附属特別支援学校)、「確かな学力育成に係る実践的調査研究」(学校図書館運営専門委員会)を受託し研究を進め、成果をあげた。
- ⑦国立教育政策研究所の教育課程研究指定校事業として、附属幼稚園竹早園舎では「『学びの基礎力』と『学びの芽』を育成する教育課程の編成～5領域に着目した、幼児が主体性を発揮する環境の構成～」について研究を進め、成果報告を行った。
- ⑧科学研究費助成事業の奨励研究では、附属学校教諭6名(前年度は3名)が新規採択された。
- ⑨本学の特別開発研究プロジェクトでは、14のプロジェクトに附属学校教員64名が参加し、大学教員と連携した研究が行われた。

⑩附属学校教員の研究活動のさらなる活性化を目指して、国立大学として初めて附属学校教員1人あたり2万円の研究経費を配分した。

・検討を要する点

①研究活動において、大学教員と附属学校教員とのさらなる連携が必要である。

#### IV 学生の教育・支援活動

・優れた点

①全附属学校で本学より約1,500名の学部3・4年生を受け入れ、教育実習(必修・選択)の指導を行った。また附属竹早小学校・竹早中学校・国際中等教育学校では、学部2年生対象の観察実地研究を行った。(受講生13名)。

・検討を要する点

①実習生への効果的な指導法、様々な困難を抱えた実習生への対応、実習における児童生徒の個人情報扱い等、大学と附属学校が一体となって取り組むべき課題がある。

#### V 社会貢献活動

・優れた点

①現職教員を対象とした研修講座が各附属学校合わせて年間40回近く開催され、1,500名を超える参加者があった。

②附属特別支援学校では、一般からの相談受付や東久留米市内の小中学校等への巡回相談を実施した。

③附属国際中等教育学校では、国際バカロレア・ディアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会の主幹校として、IB認定を目指す学校に必要な施設・設備やカリキュラムの変更のためのアドバイス等の支援を行った。また、高知市教育委員会との協定に基づき、国際バカロレアに関する研修のため教員1名を受け入れた。

④本学が実施する教員免許状更新講習の講師として、附属学校教員25名が協力した。

⑤湖南省教育委員会との協定に基づき、附属世田谷小学校で16名の教員の短期研修を受入れた。また、二戸市教育委員会とも協定を締結し、今後各附属学校で連携協力を行っていく予定である。

・検討を要する点

①各校とも今後も積極的に社会貢献活動に取り組む姿勢であるが、附属学校教員の超過勤務等の労働条件といった点にも配慮しながら進めていく必要がある。